

平成30年5月25日
理事会議決

中期経営計画

平成30年度～平成32年度

埼玉県土地開発公社

埼玉県土地開発公社中期経営計画

1 はじめに

1 計画策定の趣旨

埼玉県土地開発公社は、一般国道17号上尾道路Ⅱ期、本庄道路、利根川堤防強化対策事業などの国直轄事業をはじめ、県事業、市町村事業など、県民生活や産業活動を支える社会資本整備の用地取得等を行い、もって県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与してきた。

本計画は、健全経営を維持しつつ、この公社の役割を最大限に発揮するため、今後3年間の経営方針と目標及びその実現のための方策を策定するものである。

2 計画期間

平成30年度から32年度の3か年とする。

2 経営方針

1 公共用地等の取得の積極的推進

用地取得の専門機関として、公共用地、公用地等の取得を積極的に推進し、県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。

2 健全経営の維持

受託事業量の確保と継続的な経営の効率化に努め、健全経営の維持を図る。

3 経営目標・経営指標

1 受託事業量の確保と確実な履行

(1) 受託事業量の確保

積極的かつ戦略的な営業活動を展開することにより、受託事業量の確保に努める。

(2) 受託事業の確実な履行

公共事業等の円滑かつ迅速な執行を支援するため、公社が有する用地取得のノウハウや高い専門性を持つ用地職員を活用して、受託事業の確実な履行に努める。

【数値目標】

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
用地取得契約達成率	80%	80%以上	80%以上	80%以上

2 健全経営の維持

受託事業量の確保とその確実な履行を図り事業収益を確保するとともに、事務

事業の継続的な見直し、改善の取組などにより、経営の効率化を進め、毎年度の当期純利益（黒字）を確保する。

【数値目標】

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当期純利益	225万円	黒字決算の維持・継続		

3 市町村等事業の受託による公社事業の拡大

市町村及び公的団体からの用地取得業務を積極的に受託することにより、地域の社会資本の早期整備に貢献するとともに、公社の人材とノウハウの更なる活用により事業の拡大を図る。

【数値目標】

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市町村等事業数	13	13以上	13以上	13以上

4 事業計画・実施方策

1 受託事業量の確保と確実な履行

(1) 国、県及び市町村等からの受託事業の確保

県民生活や産業活動の基盤となる国直轄事業や県事業の受託を引き続き確保するとともに、住民に身近な市町村等事業の受託にも努め、安定的に受託事業量を確保する。

【年度別受託予定事業量】

単位：金額（億円） 指数（%）

委託元	平成29年度	指数	平成30年度	指数	平成31年度	指数	平成32年度	指数
	実績		計画		計画		計画	
国土交通省	20.8	100	24.0	115	31.0	149	28.0	135
埼玉県	6.4	100	16.0	250	14.4	225	14.4	225
市町村等	4.8	100	15.3	319	10.9	227	12.0	250
自主事業	-	100	1.0	皆増	1.0	皆増	1.0	皆増
合計	32.0	100	56.3	176	57.3	179	55.4	173

※指数・・・平成29年度を100とした場合の数字である。

※計画・・・埼玉県の計画は、予算計上している緊急取得枠の額を除いた数字である。

(2) 営業活動の強化

国、県及び市町村等の事業計画や予算措置等の情報を適確に把握し、事業者のニーズにきめ細かく対応するなど営業活動を充実していく。

〈具体的な取組〉

- 理事長によるトップセールスの実施・充実
- 事業の計画段階から用地取得について助言等を行う提案型営業活動の強化

(3) 業務執行体制の整備

用地職員の能力を最大限発揮することで、受託事業を確実に履行できる業務執行体制の整備を図る。

〈具体的な取組〉

- 受託事業の性質に応じた適材適所の人員配置や事業箇所の割振り
- 専門研修等への参加による用地職員の能力向上
- 公社のノウハウを継承するため、継続的な業務執行体制の整備

(4) 委託元との連携強化

委託元との情報の共有・交換や用地交渉に関する方針などの協議等を緊密に行うことにより、効率的できめ細かい用地交渉を行う。

〈具体的な取組〉

- 事業に関する要望等の情報の交換・共有
- 公社のノウハウを生かした用地交渉に関する方針などについての提案

2 健全経営の維持

(1) 事務事業の見直し・改善

事務事業の見直しや改善を継続的に行い、より効率的な経営を推進する。

〈具体的な取組〉

- 職員の勤務成績や公社の業績を反映させる給与制度の運用
- 道路公社と管理部門の統合によるコスト削減

(2) 効率的な勤務体制の確保

用地交渉業務は、夜間や休日となる場合も多いことから、業務形態に合わせた勤務体制を確保することにより、職員の健康維持と時間外勤務の削減による経営コストの縮減を図る。

〈具体的な取組〉

- 用地職員のフレックスタイム制の継続
- 週休日勤務に伴う振替等の徹底

3 市町村等事業の受託による公社事業の拡大

用地取得の専門機関である公社のノウハウを活用し、市町村等事業の用地取得業務の受託を推進することにより、公社事業の拡大を図る。

〈具体的な取組〉

- 事業の計画段階から用地取得について助言等を行う提案型営業活動の実施
- 市町村等に対する用地取得ノウハウの提供
- 市町村等に対する造成工事の支援
- 産業団地事業の積極的な受託及び確実な履行

5 財務計画

受託事業量の確保と確実な履行により、毎年度の当期純利益（当期収支差額）を確保する。

単位:金額(千円) 指数(%)

科 目	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 入	1,466,303	100	1,727,449	118	1,885,477	129	1,871,103	128
事業収益	1,464,461	100	1,725,409	118	1,883,437	129	1,869,063	128
事業外収益	1,842	100	2,040	111	2,040	111	2,040	111
支 出	1,464,051	100	1,725,033	118	1,881,582	129	1,867,933	128
事業原価	1,406,752	100	1,648,402	117	1,813,002	129	1,800,058	128
事業外費用	4,159	100	7,007	168	6,075	146	5,746	138
一般管理費	53,140	100	69,624	131	62,505	118	62,129	117
当期収支差額	2,252	100	2,416	107	3,895	173	3,170	141
期末正味財産額	3,352,960	100	3,355,376	100	3,359,271	100	3,362,441	100

※平成29年度は決算額、平成30年度は予算額、平成31・32年度は予定収支額である。

6 改革への取組

- 1 国などが進める大規模事業について重点的かつ継続的に受託するとともに、用地取得の専門機関としての機能を最大限に発揮し、積極的な公共用地等の取得を推進する。
- 2 国、県及び市町村等の事業計画を把握したうえで、積極的に営業活動を実施し、公社が保有する人材・ノウハウをアピールし、国、県及び市町村等の受託事業の拡大に努める。
- 3 受託事業を確実に履行できるように、事業の性質に応じた業務執行体制を整備する。
- 4 職員自ら意識改革を図り、常に問題意識をもって、業務の見直しやコスト縮減を図り、簡素で効率的な運営に努める。
- 5 職員の自己啓発を奨励し、用地の専門職としての能力向上を図るため、困難案件事業（多人数共有地・相続・抵当権等の案件）を積極的に受託し、その履行に努め、公社職員としての更なる資質向上に努めることにより、公社の信頼性を高めていく。